

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	125,802	6.7	7,484	46.8	9,764	39.6	9,707	△27.7
2018年3月期	117,928	8.4	5,097	63.4	6,992	43.8	13,432	227.0

（注）包括利益 2019年3月期 5,513百万円（△67.4%） 2018年3月期 16,896百万円（103.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	675.77	—	9.5	6.3	5.9
2018年3月期	935.57	—	14.6	4.7	4.3

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 935百万円 2018年3月期 810百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	151,773	107,349	68.4	7,219.82
2018年3月期	156,283	103,026	63.7	6,941.38

（参考）自己資本 2019年3月期 103,747百万円 2018年3月期 99,608百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,237	△2,408	△10,348	11,395
2018年3月期	9,684	8,468	△11,056	16,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,022	7.5	1.1
2019年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,314	13.3	1.3
2020年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		26.1	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,000	△1.6	2,600	△31.6	3,700	△25.4	2,800	△31.3	194.85
通期	124,000	△1.4	5,600	△25.2	7,800	△20.1	5,500	△43.3	382.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	14,842,849株	2018年3月期	14,842,849株
2019年3月期	473,049株	2018年3月期	492,950株
2019年3月期	14,365,181株	2018年3月期	14,357,179株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,482	6.4	2,434	382.5	4,974	67.2	6,676	△34.7
2018年3月期	66,240	8.5	504	—	2,975	163.6	10,225	476.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	464.79	—
2018年3月期	712.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	116,576	75,610	64.9	5,261.73
2018年3月期	124,421	72,949	58.6	5,083.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 75,610百万円 2018年3月期 72,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、第10次中期経営計画の最終年度として、次の4項目の基本戦略の実現に全力で取り組んで参りました。

- i) 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- ii) 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- iii) 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- iv) 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

製造・販売・技術が一体となった営業活動を推進したことにより、工業機材事業では歯車やリニアガイド研削用均質構造砥石、セラミック・マテリアル事業では触媒担体、LED用厚膜回路基板、セラミックコア、積層セラミックコンデンサ向け電子部材など、ニーズを掴んだ商品を投入し、シェアの拡大と新市場の開拓に繋げることができました。

新商品・新技術の開発によって市場競争力を高めたことにより、セラミック・マテリアル事業ではインダクタ用電子ペースト、エンジニアリング事業では新素材用加熱炉などの開発及び商品化に取り組み、売上げが拡大しました。また、マイクロナノバブル発生器など、開発・技術本部と事業部とが連携して開発した新商品が市場で評価されるようになりました。

海外生産拠点の整備と海外市場の開拓につきましては、工業機材事業では、中国蘇州工場で大形砥石を増産するための新工場の建設、また、セラミック・マテリアル事業では、タイの石膏工場の生産能力増強を決定いたしました。

経営インフラの整備につきましては、ものづくり強化活動を推進し、製品やサービスの品質向上、業務の効率化や多能工化に取り組む体制を整備しました。また、情報セキュリティの強化や、女性活躍推進にも積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,258億2百万円(前期比6.7%増加)、営業利益は74億84百万円(前期比46.8%増加)、経常利益は97億64百万円(前期比39.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は97億7百万円(前期比27.7%減少)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼及びベアリング業界の生産が堅調に推移し、売上げは増加しました。海外では、北米は主力の自動車向けが伸び悩み、微減となりました。中国では、自動車産業が下期の後半に入り減速したものの、鉄鋼分野が高水準で推移したことから、増加しました。東南アジアは、自動車生産が回復基調にあり、海外全体で増加となりました。オフセット砥石などの汎用砥石は、アジア向けが減少したことにより、微減となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、631億71百万円(前期比6.3%増加)、営業利益は23億33百万円(前期比34.2%増加)となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

車載用や通信機器用の電子部品の需要が拡大したことから、電子ペースト及び電子部材は、積層セラミックコンデンサ用が増加し、伸長しました。触媒担体は大きく増加、セラミックコアも海外の需要を取り込んで伸長し、石膏は東南アジア向けの製造用及び建材用が増加しました。厚膜回路基板は減少し、蛍光表示管は微減となりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、348億32百万円(前期比9.7%増加)、営業利益は36億90百万円(前期比39.1%増加)となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野における設備投資が活発に行われたことにより堅調に推移しました。混合攪拌装置は、大型案件が少なく低調に推移しました。濾過装置は、ベアリングや自動車向けが増加しました。超硬丸鋸切断機は、新商品の販売が順調で国内向けが伸長しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、193億26百万円(前期比7.3%増加)、営業利益は22億31百万円(前期比46.6%増加)となりました。

#### (食器)

国内市場は、百貨店向けは大きく減少しましたが、ホテル・レストラン向けの業務用が増加し、全体では前年並みを確保しました。海外市場は、米国では主要顧客である百貨店等の販売低迷により大きく減少しました。欧州・アジアでは、専門店及びホテル・レストラン向けは増加しましたが、エアライン向けが減少し、海外全体では減少となりました。その結果、食器事業の売上高は、84億72百万円(前期比3.3%減少)、7億71百万円の営業損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、1年内返済予定の長期借入金の返済及び法人税等の支払で現金及び預金が減少したことに加え、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したことから、前連結会計年度末に比べ45億9百万円減少し、1,517億73百万円となりました。

## (負債)

負債は、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ88億32百万円減少し、444億24百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ43億22百万円増加し、1,073億49百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ46億92百万円減少し、113億95百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは58億28百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ14億46百万円減少し、82億37百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を123億26百万円計上したものの、法人税等の支払額が36億22百万円あったこと及びたな卸資産が30億15百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において投資活動により得られた資金は84億68百万円であったのに対し、当連結会計年度において投資活動に使用した資金は24億8百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却により35億8百万円の収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得により53億29百万円支出したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ7億8百万円減少し、103億48百万円となりました。これは主に長期借入金を92億52百万円返済したこと及び配当金の支払額が11億68百万円あったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	54.1	56.5	59.0	63.7	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	26.9	28.8	42.3	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	598.8	461.5	253.4	135.4	58.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	36.2	120.1	161.8	200.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。当期の1株当たりの期末配当金につきましては、50円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき40円と合わせて、年間配当金は1株当たり90円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金につきましては、100円を予定しております。

(5) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績につきましては売上高1,240億円、営業利益56億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

社是である「良品・輸出・共栄」の理念のもとに、お客様第一に徹した良い製品と良いサービスを世界中に提供することで、全てのステークホルダー（顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会）から信頼され、社会から必要とされる企業であり続けて参ります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

2019年度から2021年度までの3ヵ年を対象とする第11次中期経営計画を策定し、当社グループが取り組むべき課題、目標、戦略を設定しました。

#### ①経営課題

- i) 成長性と収益性の向上
- ii) 投資（M&A、設備、開発）の加速
- iii) ESG（環境・社会・企業統治）への取り組み

#### ②経営目標

- i) 売上伸長率 年5%
- ii) 営業利益率 7%
- iii) 自己資本利益率（ROE）8%以上
- iv) 海外販売比率 50%（長期的目標）

#### ③基本戦略

- i) 競争力のある新商品・新技術開発の促進
- ii) 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進
- iii) 国内販売体制、製造体制の再整備
- iv) ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

### (3) 対処すべき課題

当連結会計年度は、概ね国内・海外ともに穏やかな景気回復が継続しましたが、米中間の貿易摩擦や英国のEUからの離脱問題など先行きは予断を許さない状況となっています。

このような状況と第10次中期経営計画の結果をふまえ、新たに第11次中期経営計画を策定し、ノリタケグループは本中期計画の達成に向け、総力を上げて取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

国内外の製造・販売拠点の整備と、他社との協業も含めた運営の現地化を進め、グローバルな事業体制を構築して参ります。また、分野ごとの世界No.1を目指して、技術・商品開発を推進し、徹底した技術サービスの提供に努めます。さらに、海外及び先端分野への経営資源の積極配分と事業効率の向上に取り組めます。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、重要顧客でのシェアアップとともに海外新規顧客の開拓を図ります。電子部材は、積層セラミックコンデンサ用微粒子材料の生産能力増強による需要拡大への対応と、新商品開発に取り組めます。厚膜回路基板は新商品の拡販を進め、触媒担体は性能改良と次世代商品の開発を推進します。またセラミックコアの生産能力増強と海外顧客への営業強化を図ります。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野及び電子部品分野での拡販を進めるほか、新素材用の新商品・新技術の開発を推進します。混合攪拌装置は化学や食品分野での新たな用途開拓、濾過装置は自動車や工作機械分野での販売強化に取り組めます。超硬丸鋸切断機は新商品開発と付帯装置の拡充による販売力の強化に取り組めます。

#### (食器)

国内では、新市場・販路の獲得やネット販売の強化、ホテル・レストラン向けの業務用食器の販売強化を図るとともに、製造・販売・流通の効率化を推進します。海外では、米国販売子会社の売上げ回復、収支改善に全力を尽くすとともに、成長が期待される新興国市場での拡販に取り組めます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,485	14,076
受取手形及び売掛金	30,382	31,156
電子記録債権	4,377	4,325
商品及び製品	8,542	9,409
仕掛品	5,109	6,536
原材料及び貯蔵品	4,712	5,503
その他	1,395	1,684
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	72,987	72,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,777	16,894
機械装置及び運搬具(純額)	7,619	8,437
土地	12,782	12,905
建設仮勘定	1,521	496
その他(純額)	2,469	2,856
有形固定資産合計	41,170	41,590
無形固定資産	1,105	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	36,974	33,336
退職給付に係る資産	2,798	1,759
繰延税金資産	651	695
その他	718	646
貸倒引当金	△123	△116
投資その他の資産合計	41,019	36,323
固定資産合計	83,295	79,101
資産合計	156,283	151,773



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,775	13,250
電子記録債務	7,622	8,622
短期借入金	3,597	3,456
1年内返済予定の長期借入金	9,196	348
未払費用	3,145	2,911
未払法人税等	2,597	1,526
賞与引当金	1,540	1,619
設備関係支払手形	390	569
営業外電子記録債務	340	577
その他	2,635	2,137
流動負債合計	42,842	35,018
固定負債		
長期借入金	320	975
繰延税金負債	7,103	5,453
役員退職慰労引当金	171	212
役員株式給付引当金	201	299
退職給付に係る負債	1,835	1,795
その他	782	668
固定負債合計	10,414	9,405
負債合計	53,256	44,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,751
利益剰余金	52,261	60,800
自己株式	△1,228	△1,190
株主資本合計	85,448	93,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,012	12,038
為替換算調整勘定	△2,437	△3,198
退職給付に係る調整累計額	1,584	913
その他の包括利益累計額合計	14,159	9,753
非支配株主持分	3,418	3,602
純資産合計	103,026	107,349
負債純資産合計	156,283	151,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	117,928	125,802
売上原価	86,484	91,852
売上総利益	31,443	33,949
販売費及び一般管理費		
販売費	17,541	18,043
一般管理費	8,804	8,422
販売費及び一般管理費合計	26,346	26,465
営業利益	5,097	7,484
営業外収益		
受取利息	104	126
受取配当金	676	729
受取賃貸料	420	427
為替差益	—	98
持分法による投資利益	810	935
売電収入	40	71
その他	123	164
営業外収益合計	2,174	2,554
営業外費用		
支払利息	59	33
為替差損	14	—
固定資産賃貸費用	146	148
売電費用	21	34
その他	37	56
営業外費用合計	279	273
経常利益	6,992	9,764
特別利益		
固定資産売却益	10,624	2,789
投資有価証券売却益	155	5
段階取得に係る差益	—	49
特別利益合計	10,779	2,843
特別損失		
固定資産処分損	740	264
減損損失	839	—
その他	3	17
特別損失合計	1,584	281
税金等調整前当期純利益	16,187	12,326
法人税、住民税及び事業税	3,262	2,405
法人税等調整額	△680	△47
法人税等合計	2,581	2,358
当期純利益	13,605	9,968
非支配株主に帰属する当期純利益	173	260
親会社株主に帰属する当期純利益	13,432	9,707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,605	9,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,031	△2,986
為替換算調整勘定	246	△799
退職給付に係る調整額	995	△664
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△3
その他の包括利益合計	3,291	△4,454
包括利益	16,896	5,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,604	5,301
非支配株主に係る包括利益	292	212

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	42,417	△3,891	72,941
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する当期純利益			13,432		13,432
自己株式の処分		0		12	12
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の消却		△0	△2,710	2,711	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,844	2,663	12,507
当期末残高	15,632	18,783	52,261	△1,228	85,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,982	△2,590	594	10,986	3,197	87,125
当期変動額						
剰余金の配当						△877
親会社株主に帰属する当期純利益						13,432
自己株式の処分						12
自己株式の取得						△60
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,029	153	989	3,172	221	3,394
当期変動額合計	2,029	153	989	3,172	221	15,901
当期末残高	15,012	△2,437	1,584	14,159	3,418	103,026

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	52,261	△1,228	85,448
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			9,707		9,707
自己株式の処分		0		49	50
自己株式の取得				△11	△11
連結子会社の増資による持分の増減		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	8,539	38	8,545
当期末残高	15,632	18,751	60,800	△1,190	93,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,012	△2,437	1,584	14,159	3,418	103,026
当期変動額						
剰余金の配当						△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益						9,707
自己株式の処分						50
自己株式の取得						△11
連結子会社の増資による持分の増減						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,974	△760	△670	△4,405	183	△4,222
当期変動額合計	△2,974	△760	△670	△4,405	183	4,322
当期末残高	12,038	△3,198	913	9,753	3,602	107,349

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,187	12,326
減価償却費	4,030	4,057
減損損失	839	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
退職給付に係る負債及び資産の増減額	482	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	△22
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	135	98
受取利息及び受取配当金	△780	△855
支払利息	59	33
持分法による投資損益(△は益)	△810	△935
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△155	3
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△9,883	△2,524
売上債権の増減額(△は増加)	△4,326	△200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,275	△3,015
仕入債務の増減額(△は減少)	4,739	1,790
その他	549	△8
小計	9,751	10,776
利息及び配当金の受取額	1,043	1,125
利息の支払額	△59	△41
法人税等の支払額	△1,050	△3,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,684	8,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,349	△5,329
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,921	3,508
投資有価証券の取得による支出	△20	△21
投資有価証券の売却による収入	267	109
貸付けによる支出	△268	△287
貸付金の回収による収入	123	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17
定期預金の預入による支出	△1,808	△3,273
定期預金の払戻による収入	1,709	3,166
その他	△105	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,468	△2,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,101	△754
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△3,946	△9,252
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△60	△11
配当金の支払額	△877	△1,168
その他	△70	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,056	△10,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,177	△4,692
現金及び現金同等物の期首残高	8,910	16,087
現金及び現金同等物の期末残高	16,087	11,395

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が557百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が380百万円増加しております。また、「繰延税金負債」が176百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が176百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「売電収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました163百万円は、「売電収入」40百万円及び「その他」123百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売電費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました58百万円は、「売電費用」21百万円及び「その他」37百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン(RHK)、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	59,404	31,740	18,018	8,765	117,928
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,739	2,651	1,522	△817	5,097
セグメント資産	48,944	33,883	9,375	7,672	99,875
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	16	63	249	265	594
減価償却費	2,466	930	253	379	4,030
持分法適用会社への投資額	338	3,802	—	96	4,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372	1,600	88	276	3,338

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	63,171	34,832	19,326	8,472	125,802
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,333	3,690	2,231	△771	7,484
セグメント資産	51,269	37,405	10,073	7,014	105,762
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	10	70	465	260	807
減価償却費	2,335	1,095	256	371	4,057
持分法適用会社への投資額	351	4,458	—	90	4,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,697	2,290	154	249	4,392

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,875	105,762
配分していない全社資産	56,407	46,010
連結財務諸表の資産合計	156,283	151,773

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。



(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	594	807	△594	△807	—	—
減価償却費	4,030	4,057	—	—	4,030	4,057
持分法適用会社への投資額	4,237	4,900	—	—	4,237	4,900
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,338	4,392	1,013	907	4,352	5,299

- (注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
72,181	10,959	2,049	31,409	1,327	117,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
34,379	851	112	4,407	1,333	86	41,170

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
76,374	10,921	2,158	35,079	1,269	125,802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
35,377	776	98	4,080	1,182	73	41,590

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,941.38円	7,219.82円
1株当たり当期純利益	935.57円	675.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,432	9,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,432	9,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,357	14,365

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 257千株、当連結会計年度 235千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 259千株、当連結会計年度 241千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【ご参考】 2019年3月期 決算短信 補足資料

### 1. 当期連結業績の概要

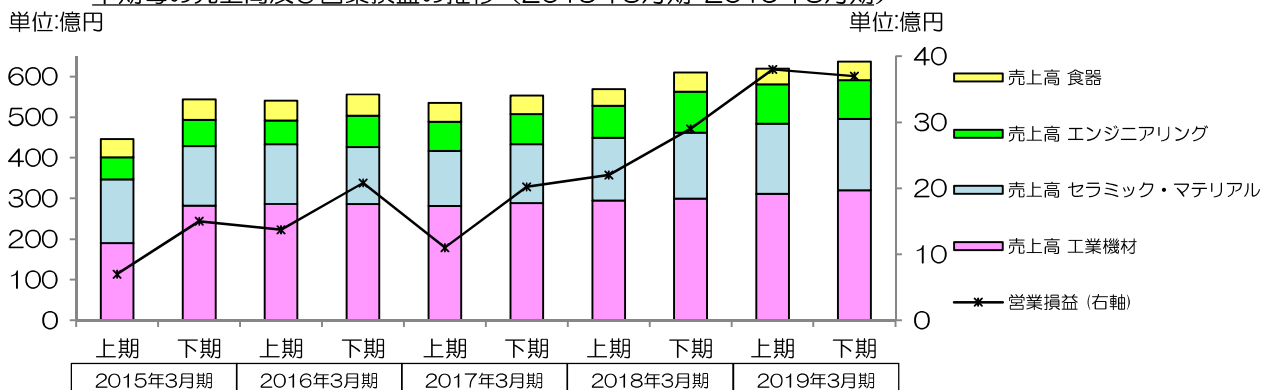
<b>【業績】</b>	
売上高	1,258億円（前期比 79億円増収）
	US\$ 1.68円の円高、EUR 2.79円の円安、THB 0.09円の円安により、売上高 0.6億円増加
営業利益	75億円（前期比 24億円増益）
経常利益	98億円（前期比 28億円増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	97億円（前期比 37億円減益）
<b>【連結の範囲】</b>	
連結会社	23社（1社増加）
持分法適用会社	4社（増減なし）
<b>【特別損益】</b>	
特別利益	28.4億円：固定資産売却益 27.9億円
特別損失	2.8億円：固定資産処分損 2.6億円
<b>【期末配当金】</b>	
期末配当	50円/株（年間 90円/株）（前期年間 70円/株）

#### (1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	対前期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	472	572	570	594	632	38
	セラミック・マテリアル	304	288	280	317	348	31
	エンジニアリング	118	135	146	180	193	13
	食器	96	101	92	88	85	△3
		990	1,096	1,088	1,179	1,258	79
営業利益	工業機材	9.0	17.2	10.3	17.4	23.3	5.9
	セラミック・マテリアル	15.4	16.1	18.8	26.5	36.9	10.4
	エンジニアリング	2.8	4.7	9.9	15.2	22.3	7.1
	食器	△5.3	△3.5	△7.8	△8.2	△7.7	0.5
		21.9	34.5	31.2	51.0	74.8	23.8
(売上高営業利益率)		(2.2%)	(3.1%)	(2.9%)	(4.3%)	(5.9%)	-
経常利益		33.9	47.8	48.6	69.9	97.6	27.7
親会社株主に帰属する当期純利益		20.6	44.1	41.1	134.3	97.1	△37.2
1株当たり当期純利益		143.40円	307.32円	286.12円	935.57円	675.77円	-
1株当たり純資産		5,495.89円	5,345.27円	5,846.51円	6,941.38円	7,219.82円	-
US\$ 為替レート		106.5円	121.0円	109.4円	112.0円	110.4円	-

半期毎の売上高及び営業損益の推移（2015年3月期-2019年3月期）



**(2) 設備投資及び減価償却費**

(単位：億円 四捨五入)

	2018年3月期		2019年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	14	22	17	20
セラミック・マテリアル	16	8	23	9
エンジニアリング	1	2	2	1
食器	3	3	2	3
管理部門	10	6	9	6
合計	44	40	53	41

**(3) 有利子負債**

(単位：億円 四捨五入)

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	対前期比
有利子負債	303	282	231	131	48	△ 83
現金及び預金	125	107	113	185	141	△ 44
ネット有利子負債	178	175	119	△ 54	△ 93	△ 39

**2. 2020年3月期の計画****(1) 重点施策****【工業機材事業】**

- 中国、タイ、北米などの海外生産拠点の増強と、販売拠点の新設や他社との協業による海外市場の開拓を進め、グローバルな事業体制を構築します。
- 商品競争力の強化により、自動車・鉄鋼・ベアリングといった重点分野でのシェア拡大を図るとともに、自動車の電動化、IoTなどに対応した新商品開発により、新分野、拡大分野での市場獲得を進めます。
- グループ会社を含めた国内販売拠点の再整備を行い、効率的な販売体制を構築します。

**【セラミック・マテリアル事業】**

- 電子ベースト事業では、高速通信などの最先端の電子部品に対応した商品開発を推進し、国内外の重要顧客でのシェア拡大を図るとともに、海外での新規顧客の開拓を進めます。
- セラミックス事業では、石膏とセラミックコアの生産能力の増強と海外市場の開拓、触媒担体の性能改良と次世代商品の開発、中小型表示機・タッチスイッチの新市場開拓を推進します。
- 電子部材は、積層コンデンサ用材料の生産能力増強によるシェア拡大や新商品開発に取り組みます。

**【エンジニアリング事業】**

- エネルギー分野、自動車分野、エレクトロニクス分野での新商品・新技術開発と新用途開拓による拡販を進めます。また、新素材や化粧品など新しい分野への参入と新用途展開に取り組みます。

**【食器事業】**

- 国内では、流通販路の再整備、ネット販売の強化、ホテル・レストラン向けの業務用食器の販売強化を図ります。海外では、米国市場の収支改善と、成長が期待されるアジア市場の販売拡大を推進します。

**【設備投資金額】**

設備投資 80億円 減価償却費 45億円

**(2) 業績予想**

(単位：億円 四捨五入)

	2019年 3月期	2020年3月期 業績予想				
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	632	310	325	635	3
	セラミック・マテリアル	348	165	180	345	△ 3
	エンジニアリング	193	95	85	180	△ 13
	食器	85	40	40	80	△ 5
		1,258	610	630	1,240	△ 18
営業利益	工業機材	23.3	9	14	23	△ 0
	セラミック・マテリアル	36.9	12	13	25	△ 12
	エンジニアリング	22.3	8	7	15	△ 7
	食器	△ 7.7	△ 3	△ 4	△ 7	1
		74.8	26	30	56	△ 19
経常利益		97.6	37	41	78	△ 20
親会社株主に帰属する当期純利益		97.1	28	27	55	△ 42

(想定為替レート US\$=105円)